

基本政策 6の施策体系

(基本目標 3) 活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します

基本政策6 魅力と活力のある産業の展開

【目標像】

- 地場産品の評価が高く、国内外で認知され、広く販売されています。
- 企業の誘致や新たな産業の創出により、地域産業が活性化しています。
- 若者をはじめ、地域での就職や起業を希望する人が、様々な分野において、自分の能力を発揮して仕事をすることができる環境が整っています。
- 生産性の高い農業が展開されており、活力ある農村集落が形成されています。

【成果指標】

指 標	基準値	目標値 (H31)	目標値 (H35)	目標値 (H39)
一人当たりの市民所得	旭川市 2,230千円 全道 2,475千円 (H23)	一人当たりの 道民所得	-	一人当たりの 道民所得
製造品出荷額等	1,837億円 (H25)	1,890億円	-	1,960億円
有効求人倍率	旭川市 0.85倍 全道 0.86倍 (H26)	全道値	-	全道値
農業生産額	146億円 (H26)	147億円	-	149億円

施策1 魅力の活用, 発信と競争力の強化

展開施策1 ブランド化の推進と販路拡大

- (評価指標)
- ・ 年間商品販売額
 - ・ 粗付加価値額
 - ・ 青果物販売額
 - ・ クリーン農産物表示販売率

展開施策2 企業誘致の推進

- (評価指標)
- ・ 企業立地件数

施策2 地域産業の持続的発展

展開施策1 人材の育成・確保と技術・技能の継承

- (評価指標)
- ・ 新規就農者数
 - ・ 粗付加価値額
 - ・ 面積当たりの個人農業所得額
 - ・ 技能士実技試験合格者数

展開施策2 就労支援の充実と企業の経営力強化

- (評価指標)
- ・ 求職者就職率
 - ・ 粗付加価値額
 - ・ 新規開業件数
 - ・ 1事業所当たりの年間商品販売額
 - ・ 市内に就職した高等教育機関(大学, 短大, 高等専門学校, 専修学校) 新規卒業生の割合
 - ・ 新規創業に係る融資実績件数
 - ・ 人員が過不足なくちょうど良いと考える企業の割合
 - ・ 市内企業の従業員に占める正規従業員の割合

展開施策3 生産性の高い農林業構造の構築

- (評価指標)
- ・ 担い手農家への農地集積率
 - ・ 民有林における森林経営計画面積の割合
 - ・ 面積当たりの個人農業所得額

展開施策4 農村集落の活性化

- (評価指標)
- ・ 都市農村交流人口
 - ・ アグリビジネス起業数

展開施策名	6-1-1 ブランド化の推進と販路拡大
-------	---------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	1	魅力の活用、発信と競争力の強化

2 展開施策の概要

<p>地場産品の高付加価値化、ブランド化を進め、販路の開拓・拡大を促進するため、生産技術の向上や製品開発等を支援するとともに、国内外に地場産品の魅力をPRするための取組を進めます。</p>
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)				83.2%	一人当たりの 道民所得	一人当たりの 道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)				102.2%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)				100.0%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)				94.6%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 青果物販売額	百万円	2,109 (H26)	2,235 (H27)				98.7%	2,265	—
2 クリーン農産物表示販売率	%	68.0 (H26)	64.1 (H27)				71.2%	90	—
3 年間商品販売額	億円	8,660 (H23)	10,072 (H25)				116.3%	8,660	—
4 粗付加価値額	百万円	71,479 (H25)	72,115 (H26)				91.7%	78,635	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	旭川農産物販売力向上 対策事業 (農政部)	1	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,132 (2,132)	H29 2,489 (2,489)	H30 ○	H31 ○
公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	国際家具デザインフェア 旭川2017開催事業 (経済観光部)	4	家具製造業における製品デザインの高度化、高付加価値化を図るため、家具製造業界が中心となり実施する「国際家具デザインフェア旭川」の開催を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,000 (2,300)	H29 17,000 (5,000)	H30 —	H31 —
	公約							
○	新規	「木製品産地」のまち・ひと・しごと情報発信事業 (経済観光部)	4	旭川家具・クラフトの認知度の向上を図るため、コミュニティFMでの定期放送や旭川駅前でのイメージ映像放映等による情報発信を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○
	公約							
○	新規	地場産品開発・販路拡大 支援事業 (経済観光部)	4	生産、販売、収益の拡大を通じて域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 28,846 (17,766)	H30 ○	H31 ○
	公約							
○	新規	食品産業支援事業 (経済観光部)	4	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 6,694 (4,444)	H30 ○	H31 ○
	公約							

6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	果樹産地強化支援事業 (農政部)	1	特色ある果樹産地の形成を図るため、有望品種の導入支援や、それに伴う鳥獣被害防止設備の支援を行うほか、将来にわたっての旭川果樹のファンづくりを進める。 ※平成29年度から「旭川農産物販売力向上対策事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,400 (2,400)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
○	新規	冬期野菜生産技術調査 研究事業 (農政部)	1	農家の冬期間収入を確保する手段として冬期野菜生産技術の確立を図るため、道など他研究機関と連携し冬期にできるだけ加温を抑えて栽培可能な品目・栽培技術等を検討する。 ※平成29年度から「農業センター管理事業」へ統合				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 760 (730)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
○	新規	海外物流推進事業 (経済観光部)	3	地域産品の海外マーケットへの販路拡大を図るため、関係団体と連携し、現地調査の実施など地元企業の海外進出に向けた取組を推進する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,500(補正) (0)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
○	新規	新製品開発・販路拡大 支援事業 (経済観光部)	4	中小企業の製品開発・研究や販路開拓を支援するため、研究、開発、販売など各段階に応じて補助金による支援を行うとともに、商談機会の拡大につながる場の創出を図る。 ※平成29年度から「地場産品開発・販路拡大支援事業」へ統合				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 15,524 (15,524)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
○	新規	ユニバーサル製品開発 支援事業 (経済観光部)	4	地場産品の付加価値の向上、製造品等出荷額等の増加を図るため、市内の各研究機関や企業等と連携し、障害の有無にかかわらず、すべての人に対応したユニバーサル製品の開発を行う。 ※平成29年度から「地場産品開発・販路拡大支援事業」へ統合				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,105 (2,105)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	精密工学会学術講演会 開催補助金 (経済観光部)	4	旭川地域における機械・金属製品製造業やICT産業の振興を図るため、精密工学会北海道支部が開催する学術講演会の開催費用の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 100 (100)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	地場産業海外展開推進 事業 (経済観光部)	4	市内製造業等の事業拡大や販路開拓を図るため、商工会議所などと連携し、企業が保有するものづくり技術やそれを生かした製品等について、ベトナムなど海外展開の可能性を調査し、市場への売り込みや進出への取組を支援する。 ※平成29年度から「地場産品開発・販路拡大支援事業」へ統合				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 575 (575)	H29 —	H30 —	H31 —
○	公約							
	新規	食品産業支援センター事 業 (経済観光部)	4	地場農産物を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、地域の産業支援機関や学術機関等と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。 ※平成29年度から「食品産業支援事業」へ統合				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,310 (2,310)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	旭川地酒普及促進支援 事業 (経済観光部)	4	地域産業の振興や地域経済活性化を図るため、地酒イベントの開催や食イベントを活用し、市民や観光客向けに地酒普及に関するPR活動を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 500 (500)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	あさひかわ健康食づくり 推進事業 (経済観光部)	4	地場産品の付加価値の向上、製造品出荷額等の増加を図るため、地域の農産物や加工技術等を活かした、健康に寄与する食品開発を推進する。 ※平成29年度から「食品産業支援事業」へ統合				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 4,700 (4,700)	H29 —	H30 —	H31 —
○	公約							

展開施策名	6-1-2 企業誘致の推進
-------	----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	1	魅力の活用、発信と競争力の強化

2 展開施策の概要

本社機能が集中する首都圏などから企業の誘致を促進するため、東京サテライトオフィスを中心として本市の持つ強みや優位性をアピールするとともに、企業の受け入れ拠点となる産業団地の整備を進めるなど、積極的な誘致活動を展開します。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)				83.2%	一人当たり の道民所得	一人当たり の道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)				102.2%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)				100.0%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)				94.6%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 企業立地件数	件	5 (H26)	15 (H27)				44.1%	34	

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○ 新規 ○ 重点 ○ 公約	企業誘致地域活力創生 事業 (経済観光部)	1	地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等により積極的な企業誘致活動を行う。平成29年度は、(仮称)動物園通り産業団地の分譲予約受付に伴うPRを行う。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 25,669 (25,669)	H29 26,000 (26,000)	H30 ○	H31 ○
○ 新規 ○ 重点 ○ 公約	動物園通り産業団地(仮 称)開発事業貸付金 (経済観光部)	1	大都市圏からの産業を呼び込み、多様な産業連携と地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、東旭川町日ノ出地区における産業業務施設の基盤となる産業団地の開発に必要な資金を貸付けする。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 880,867 (67)	H29 837,286 (86)	H30 ○	H31 ○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	本社機能移転促進補助 金 (経済観光部)	1	首都圏企業等の本社機能の移転を促進し、本市における雇用創出と拠点強化を図るため、事務所 や研修施設等の本社機能を移転した事業者に対して移転に伴う経費の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○
○	公約							

展開施策名	6-2-1 人材の育成・確保と技術・技能の継承
-------	--------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	2	地域産業の持続的発展

2 展開施策の概要

地域産業の持続的な発展を担う人材を育成、確保するため、新たに担い手となる者などに対する支援を行うとともに、優れた技術や技能を次代へ継承する取組を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)				83.2%	一人当たりの 道民所得	一人当たりの 道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)				102.2%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)				100.0%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)				94.6%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 新規就農者数	経営体	49 (H26)	50 (H27)				89.3%	56	
2 面積当たりの個人農業所得額	円/ha	83,352 (H26)	149,070 (H27)				169.9%	87,759	
3 粗付加価値額	百万円	71,479 (H25)	72,115 (H26)				91.7%	78,635	
4 技能士実技試験合格者数	人	152 (H26)	189 (H27)				124.3%	152	

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	農業後継者等基本技術 研修事業 (農政部)	1	農業後継者、新規就農者等の農業知識、栽培技術の向上等を図るため、農業センターの施設やほ場を利用した基本技術研修を実施する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約				121 (121)	95 (95)	○	○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	青年就農給付金事業 (農政部)	1,2	青年新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、所得、年齢等の一定要件を満たした新規就農者に対して、青年就農給付金を給付する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 31,575 (0)	H29 15,075 (0)	H30 ○	H31 ○
	公約							
○	新規	新規就農確保・育成対策 事業 (農政部)	1,2	全国的に担い手の減少が続く中、本市農業を力強く発展させるため、地域と行政が一体となって新規就農者の受入から経営発展まで一貫した支援を行い、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 12,539 (12,414)	H29 12,278 (12,278)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	農業担い手育成事業 (農政部)	2	次代の農業担い手の経営発展に向けた意識を醸成していくため、国の各種支援制度の根拠となる「人・農地プラン」を整備するとともに、農業経営改善計画の認定や農家子弟・農村女性に対する支援を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,871 (1,821)	H29 996 (346)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	ものづくり応援・人材育成 事業 (経済観光部)	3	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、経営変化に柔軟に対応できるマネジメント能力の向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,475 (3,475)	H29 3,323 (3,045)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	木工芸指導行政事業 (経済観光部)	3	木製品製造業及び窯業の振興のため、技術開発、試験研究、技術指導等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,091 (1,391)	H29 4,975 (1,475)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	技術指導行政事業 (経済観光部)	3	本市工業技術の高度化のため、技術指導や技術者の育成等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 10,335 (3,028)	H29 10,188 (2,558)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	工業技術センター設備整 備事業 (経済観光部)	3	機械金属工業等の製品の高付加価値化と生産の合理化、技術向上を図るため、工業技術センターの機能向上を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,212 (1,212)	H29 1,395 (1,395)	H30 ○	H31 ○
	公約							
○	新規	旭川工芸技術等継承事業 (経済観光部)	3	木工関連産業及び工芸品製造業の次代を担う人材の育成を図るため、家具、建具などの優れた技術の継承に取り組む。 平成29年度は、実習の効果を上げるため、設備機器整備を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,000 (1,000)	H29 6,578 (3,289)	H30 ○	H31 ○
	公約							
○	新規	北海道情報印刷文化典 旭川大会開催補助金 (経済観光部)	3	全国に誇れる「技能のまち・旭川」としてのまちづくりを推進していくため、北海道情報印刷文化典旭川大会の開催費用の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 300 (300)	H30 —	H31 —
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	旭川木工コミュニティキャン プ開催支援事業 (経済観光部)	3	若年者のものづくりの意識を高めると同時に、参加する道内外関係者とのネットワークを構築し、交流から生まれた事業等について展開の支援を行う。					
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 ○	H31 ○	
			新規 重点 公約	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能イベントの開催支援、優良技能者表彰等を行う。	4	事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,227 (3,227)	H29 3,486 (2,789)
重点								
公約								

6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規 重点 公約	北海道技能士フォーラム 旭川大会開催補助金 (経済観光部)	3	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高めるため、北海道技能士会が開催するフォーラムの開催費用の一部を助成する。					
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 300 (300)	H29 -	H30 -	H31 -	
			新規 重点 公約					

展開施策名	6-2-2 就労支援の充実と企業の経営力強化
-------	-------------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	2	地域産業の持続的発展

2 展開施策の概要

本市での就職を希望する者に対し、効果的に情報を発信するなど、就労機会を確保する取組を進めるとともに、地域経済の活性化を担う企業の経営力の強化を図るため、経済的な支援などを行うほか、新規創業や新分野への進出を促進します。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)				83.2%	一人当たり の道民所得	一人当たり の道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)				102.2%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)				100.0%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)				94.6%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 求職者就職率	%	31.5 (H26)	29.6 (H27)				92.5%	32	
2 新規開業件数	件	363 (H26)	343 (H27)				90.7%	378	
3 市内に就職した高等教育機関(大学、短大、高等専門学校、専修学校)新規卒業生の割合	%	41 (H27)	41 (H27)				95.3%	43	
4 粗付加価値額	百万円	71,479 (H25)	72,115 (H26)				91.7%	78,635	
5 1事業所当たりの年間商品販売額	万円	30,819 (H23)	35,304 (H26)				114.6%	30,819	
6 新規創業に係る融資実績件数	件	25 (H26)	38 (H27)				126.7%	30	
7 人員が過不足なくちょうど良いと考える企業の割合	%	53.5 (H25)	46.8 (H27)				85.1%	55	
8 市内企業の従業員に占める正規従業員の割合	%	59.1 (H25)	61.0 (H27)				101.7%	60	

5 展開施策を構成する事業等

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	高年齢者就業機会確保 推進事業 (経済観光部)	1	高年齢者の知識、経験、能力を生かし、短期的、臨時的な就業ニーズに対応した就業機会を確保するため、シルバー人材センターへの支援を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 11,988 (11,988)	H29 12,138 (12,138)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	勤労者資金貸付金 (経済観光部)	1	勤労者の健全な社会生活の維持を支援するため、市内の中小企業勤労者等に対して臨時的に必要となった場合の資金の貸付けを行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 12,811 (-5)	H29 8,366 (-1)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	中小企業福祉事業補助 金 (経済観光部)	1	中小企業勤労者等の福祉の向上と雇用の安定を図るため、共済制度による総合的な勤労者の福祉事業を実施している(一財)旭川市勤労者共済センターの運営を支援する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 3,000 (3,000)	H29 3,000 (3,000)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	労働行政事業 (経済観光部)	1	就労の促進、勤労者福祉の向上を図るため、各種団体への助成、労働関係機関との連絡調整等を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 537 (-2,179)	H29 530 (-2,186)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	労働基本調査事業 (経済観光部)	1	旭川市内の企業における賃金をはじめとする諸労働条件を調査し、「旭川市労働基本調査報告書」としてまとめ、今後の労働環境等の改善及び労働力の確保・定着を図るための資料とする。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 -	H29 500 (500)	H30 -	H31 ○	
新規	重点 公約	季節労働者冬期雇用対 策事業 (経済観光部)	1	季節労働者の冬期就労を支援するため、季節労働者を直接雇用し、消防水利施設の除雪等を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 2,923 (2,923)	H29 2,932 (2,932)	H30 ○	H31 ○	
○ 新規	○ 重点 ○ 公約	テレワーク普及促進事業 (経済観光部)	1	市内の労働者の働き方改革を進め、女性・障がい者・高齢者等の安定的な就業機会の拡大、市内企業の人材確保、生産性の向上等に繋げるため、ICTを活用した場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの普及促進を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 -	H29 4,784 (2,421)	H30 ○	H31 -	
○ 新規	○ 重点 ○ 公約	若者地元定着奨学金返 済補助事業 (経済観光部)	1,3	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内に就職した場合に、奨学金の返済の一部を助成する。 平成29年度は、平成28年度に登録後、市内に定着した者に対し、助成を開始する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 1,991 (1,991)	H29 2,891 (2,891)	H30 ○	H31 ○	
○ 新規	○ 重点 ○ 公約	若者地元定着促進事業 (経済観光部)	1,3,7,8	若年者や優秀な人材の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、地域の若者やU・Iターン希望者への地元での就職を支援するほか、就職能力向上等の支援、一般就労の一手前の若者に対する職場体験等を実施する。 平成29年度は、地元企業情報提供サイトのマッチング機能を強化する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,373 (6,373)	H29 6,167 (4,379)	H30 ○	H31 ○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	旭川まちなかしごとプラザ 事業 (経済観光部)	1.7	求職者の就職を促進するため、市中心部において、ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら、職業相談や職業紹介、若年者等に対する就職支援を実施する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 16,403 (16,403)	H29 13,945 (13,945)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	就業支援ITセミナー事業 (経済観光部)	1.7	障害者及び若年者等の就業を促進するため、マイクロソフトオフィススペシャリスト(Excel, Word)の資格取得セミナーを開催する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 950 (950)	H29 950 (475)	H30 ○	H31 ○
○	公約							
	新規	季節労働者通年雇用促進事業 (経済観光部)	1.8	季節労働者の通年雇用を促進するため、季節労働者を対象とした技能講習、個別職業相談、職場体験実習等の実施や、建設業等の新分野進出、経営多角化の取組を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,355 (1,355)	H29 1,330 (1,330)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	地域企業経営者等育成 補助金 (経済観光部)	2	地域企業の経営強化や事業拡大、新分野への進出等を促進するため、市内中小企業の経営者・経営幹部等や新たに市内で起業を目指す市民が、中小企業大学校旭川校等が主催する研修を受講する際の受講料の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,153 (1,153)	H29 960 (960)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	地域企業育成事業 (経済観光部)	2	本市工業の振興を促進するため、市内に工場等を新・増設した者が一定の雇用の増加等を図った場合、課税免除及び助成金を交付する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 226,772 (226,772)	H29 337,814 (337,814)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	ビジネスプランコンテスト 事業 (経済観光部)	2.4	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランを評価、表彰するとともに、起業等に係る助成を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,131 (1,131)	H29 1,130 (565)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	(一財)旭川産業創造プラ ザ補助金 (経済観光部)	2.4	旭川産業創造プラザに本市の産業支援機能を集約し、強化することによって財政負担が増加した財団の運営を支援するため、補助金を支出する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 9,658 (9,658)	H29 9,658 (9,658)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	機械金属産業スタートアッ プ支援事業 (経済観光部)	2.4	新規創業や新ビジネスの創出、経営の早期安定化及び高付加価値型製品・技術開発の促進等を図るため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、先進技術・最新機器を活用した総合的な人材育成支援を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,253 (1,253)	H29 1,000 (1,000)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	振興行政事業 (経済観光部)	2.8	中小企業の振興・育成を支援することにより、地域経済の活性化と雇用の促進を図るため、経営指導等に対する助成、中小企業等の組織化の促進、地域企業活動の支援等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 31,333 (31,132)	H29 31,055 (30,923)	H30 ○	H31 ○
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	経営アドバイザー派遣事業 (経済観光部)	5.7	創業間もない事業主や、経営革新等に取り組む小規模企業者をはじめとする中小企業者等の経営基盤強化を図るため、経営に関する専門家をアドバイザーとして派遣する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 789 (789)	H29 789 (789)	H30 ○	H31 ○
	公約							
	新規	中小企業振興資金融資事業 (経済観光部)	6	市内中小企業者等の経営基盤の強化、新規創業の促進等を図るため、中小企業振興資金にかかる原資預託及び利子補給等を行い、中小企業者等における資金調達の円滑化を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 7,383,440 (71,226)	H29 6,799,199 (58,069)	H30 ○	H31 ○
	公約							

6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
○	新規	なでしこ就職支援事業 (経済観光部)	1.7.8	結婚・出産・介護等により離職した女性の再就職等を促進するため、再就職に資するスキルの習得・向上を図るセミナーを実施するとともに、女性の就業機会拡充に資する事業を支援する。 ※平成29年度から、「テレワーク普及促進事業」及び「就業支援ITセミナー事業」へ統合				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,000 (2,000)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	新ビジネス創出システム 推進事業 (経済観光部)	2.4	地域のものづくり産業の技術力向上を図るため、各種産業の企業シーズを発掘、マッチングし、企業間、産学官連携による付加価値の高い製品開発を促進するとともに、創業者の製品開発のサポートを行う。 ※平成29年度から、「地場産品開発・販路拡大支援事業」へ統合				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,250 (2,250)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							

展開施策名	6-2-3 生産性の高い農林業構造の構築
-------	-----------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	2	地域産業の持続的発展

2 展開施策の概要

生産性の高い農林業の構造を構築するため、農業者や林業従事者などへの経済的・技術的な支援を行うほか、生産基盤の整備を進めます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)				83.2%	一人当たりの 道民所得	一人当たりの 道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)				102.2%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)				100.0%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)				94.6%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 担い手農家への農地集積率	%	72.4 (H26)	72.8 (H27)				97.1%	75.0	
2 面積当たりの個人農業所得額	円/ha	83,352 (H26)	149,070 (H27)				169.9%	87,759	
3 民有林における森林経営計画面積の割合	%	64.6 (H26)	63.9 (H27)				94.5%	67.6	

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	農業経営強化金融 事業 (農政部)	1.2	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体の育成と農業経営基盤の強化を図るため、農業者等に対し農業経営の改善や規模拡大、経営の維持などに必要な資金を融通する。 平成29年度は、農業後継者ステップアップ資金を見直し、農業経営改善資金の中で後継者育成資金を新設することで、後継者の多様な経営発展の取組に必要な資金を融通する。				
重点			H28	H29	H30	H31	
公約			事業費 (一般財源) [千円]	34,306 (33,562)	33,883 (33,340)	○	○

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	重点 公約	経営体育成強化支援事業 (農政部)	1,2	市の農業を将来に渡り守っていく担い手農業者の経営基盤の強化を図るため、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の農業用機械等の導入を支援する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 116,865 (0)	H29 92,100 (0)	H30 ○	H31 ○	
新規	○重点 公約	生産基盤改善促進事業 (農政部)	1,2	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除礫及び簡易な区画整理を支援する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 10,000 (10,000)	H29 10,000 (10,000)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	農地中間管理機構関連事業 (農政部)	1,2	担い手の農業経営の効率化を図るため、農地集積・集約化に向けた農地中間管理事業の受託事務を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 31,000 (0)	H29 20,800 (0)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	田畑をまもる鳥獣被害総合対策事業 (農政部)	2	農作物を獣害から守るため、旭川市鳥獣被害対策実施隊を設置し、被害防止対策を実施する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 5,258 (5,048)	H29 5,488 (5,278)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	農業ヘルパー育成導入支援事業 (農政部)	2	農家の労働力不足を解消し、産地の維持・発展や意欲ある農家の規模拡大を促進するため、農業団体が実施する農業ヘルパー制度に対して支援を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 2,820 (2,820)	H29 2,204 (2,204)	H30 -	H31 -	
新規	○重点 公約	強い園芸産地づくり支援事業 (農政部)	2	国策や貿易自由化への影響を受けにくい足腰の強い園芸作物の産地を確立するため、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援や農業生産工程管理手法(GAP)の導入推進を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 6,400 (6,400)	H29 10,800 (10,800)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	農業センター管理事業 (農政部)	2	本市農業生産の安定と農業理解を促進するため、野菜・花きの栽培試験等の実施による技術支援のほか、都市と農村の交流を目的とした農産加工や体験農園などの事業を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 57,524 (56,404)	H29 56,602 (55,583)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	道営ほ場整備事業 (農政部)	2	生産性の向上や規模拡大のため、北海道が事業主体となり実施する区画整理、暗渠排水、用排水路等の基盤整備事業に係る事業費について、農家負担分の一部を負担する。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 203,525 (34,576)	H29 181,131 (29,251)	H30 ○	H31 ○	
新規	重点 公約	かんがい排水整備事業 (農政部)	2	生産性や農村環境の向上のため、農業用水利施設の整備や適切な維持管理に対する助成を行う。				
事業費 (一般財源) [千円]				H28 24,090 (7,137)	H29 24,089 (7,136)	H30 ○	H31 ○	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	道営かんがい排水整備事業 (農政部)	2	農業生産性の向上を図るため、北海道が事業主体となり実施する老朽・破損した用水路等の基盤整備事業に係る事業費について、農家負担の一部を負担する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				2,490 (290)	15,234 (1,186)	○	○
	新規	道営水利施設整備事業 (農政部)	2	かんがい期などにおける計画的貯留及び放流並びに下流域の監視等を行うため、管理協定書に基づきダムの維持管理に必要な水管理制御施設を更新し、施設全体の機能回復及び長寿命化を図るなどダム財産の管理を適正に行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				68,266 (43,820)	62,026 (40,010)	○	○
	新規	国営緊急農地再編整備事業 (農政部)	2	耕作放棄地の解消・発生防止等により優良農地を保全するとともに、担い手への農地の効率的集積を促し、食料自給率の向上を図るため、農地の基盤整備を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				6,000 (0)	5,627 (0)	○	○
	新規	明日のもり事業 (農政部)	3	森林の持つ多面的機能や公益的機能の発揮を促進するため、市有林の適切な保育整備を行い、市民の貴重な緑の財産として、快適で安全な空間を将来に向けて提供する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				70,220 (70)	41,703 (63)	○	○
	新規	森林整備対策事業 (農政部)	3	私有林の木材生産性の向上と優良な森林資源の造成を図り、森林の持つ多面的機能の発揮を促進するため、公共補助事業を活用した造林及び間伐等に係る経費の一部を助成する。また、私有林施業の推進と通行の安全のため、市の管理する林道の維持管理を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				9,820 (5,020)	9,797 (4,997)	○	○
○	新規	省力水稻ハウス導入支援事業 (農政部)	1	競争力のある米の産地確立に向けて、農地集積を進める担い手の労働力や農業経営リスクを軽減し、生産者が意欲を持って営農できる環境を整備するため、省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入を支援する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				— —	7,000 (7,000)	○	○

6 統合または廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	GPS技術導入推進事業 (農政部)	1	農作業の省力化による負担軽減や高収益化を進め、農業者の意欲と能力が十分に発揮できる環境を整備するため、GPS技術の導入に係る地域の取組を支援するとともに、普及拡大を図る。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
	公約				6,000 (6,000)	—	—	—

展開施策名	6-2-4 農村集落の活性化
-------	-----------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	2	地域産業の持続的発展

2 展開施策の概要

農村集落の活性化を図るため、グリーン・ツーリズムなどによる都市と農村の交流を通じ、農業や農村に対する理解を促進するための取組を進めます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)				83.2%	一人当たり の道民所得	一人当たり の道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)				102.2%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)				100.0%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)				94.6%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 都市農村交流人口	千人	413 (H26)	441 (H27)				101.8%	433	
2 アグリビジネス起業数	件	90 (H26)	90 (H27)				94.7%	95	

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規 重点 ○ 公約	江丹別若者の郷活性化 対策事業 (農政部)	1	都市農村交流人口の拡大を通して、江丹別地域の活性化に寄与するため、地域資源を生かした集客・活性化の取組支援や周辺環境の整備を進める。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,748 (1,748)	H29 1,059 (1,059)	H30 ○	H31 ○
新規 重点 ○ 公約	グリーン・ツーリズム推進 事業 (農政部)	1.2	農業理解の促進や農村地域の活性化を図るため、農家民泊など農業者が取り組むグリーン・ツーリズム関連ビジネスを支援するとともに、農作業体験や情報紙の発行などを通じて、都市住民が農業・農村に接する機会を創出する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,878 (1,555)	H29 1,786 (1,463)	H30 ○	H31 ○